様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	求人、求職対策事業	コード	32107

2 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	作成者	増田　亮吾

3 事業概要				
目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
	政　策	勤労者対策の推進	施　策	雇用対策の充実
	予算科目	求人、求職対策事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	なし		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		新規学卒者や離転職者等の求職者や企業の人材確保のために、マッチングの機会を提供するなどの支援を行い、就職促進と人材確保を促進する。
目的	対象者	高校、大学、一般求職者等
	意　図	求人求職のマッチング支援

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

〇転職・移住者対象合同企業説明会　参加企業９３社（市内１８）参加者８３名
場所　諏訪市文化センター
〇諏訪地域年末企業研究会（２０１８対象）　参加企業計　６２社（市内１８）
参加者計　８３名
〇雇用開拓推進事業　企業訪問、学校訪問を実施
〇企業向けセミナー　テクノプラザにて　講師１名　１５名参加
〇女性向けセミナー　カルチャーセンターにて　講師２名　１９名参加
〇高齢者向けセミナー　テクノプラザにて　講師１名　２１名参加
〇障がい者等雇用奨励金の実施

前年度の課題への対応	学生の集まりが不安視されるなか、企業広報活動解禁前の年末に研究会を開催し学生への周知を行った。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	転職移住、年末企業説明会等の参加企業（市内企業）			単位　社
実績値	112	118	36	
＊指標の説明	参加した市内企業の数（H28より予算科目変更により転職移住、年末研究会等の参加市内企業に変更）			
② 成果指標（指標名）	諏訪地域、転職・移住者、年末企業説明会等の参加者			単位　人
目標値	700	800	200	170
実績値	784	563	166	
達成度	112.0%	70.4%	83.0%	
＊指標の説明	参加者数（H28より予算科目変更により転職移住、年末研究会等の参加者数に変更）			
＊目標値の設定方法の説明	実積値			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		2,016,320	2,049,320	902,168	1,061,000
	経常経費	2,016,320	2,049,320	902,168	1,061,000
	臨時的経費	0	0	0	0
	＊臨時的経費の説明				

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		2,560,000	2,560,000	5,600,000	5,600,000
	正規職員の人数（人）	0.32	0.32	0.70	0.70
③ 合計コスト（①＋②）		4,576,320	4,609,320	6,502,168	6,661,000
	前年度比		100.7%	141.1%	102.4%
	財源内訳　一般財源	4,576,320	4,609,320	6,502,168	6,661,000
	財源内訳　特定財源	0	0	0	0
	＊特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト		40,860	39,062	180,616	
	前年度比		95.6%	462.4%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
諏訪地域労務対策協議会負担金	件数	1	1		
	金額	1,340,000	1,340,000		
障がい者就労体験補助金	件数	0	0	0	3
	金額	0	0	0	90,000
岡谷下諏訪就職説明会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	290,400	290,400	290,400	291,000
インターシップ促進補助金	件数	27	27		
	金額	279,000	312,000		
障がい者等雇用奨励金	件数			3	3
	金額			360,000	360,000
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	1,909,400	1,942,400	650,400	741,000
	割合	94.70%	94.78%	72.09%	69.84%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　標準**

評価項目			はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。			1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。			1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。			1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値　前年度比	29.5%		0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値　達成度	83.0%		0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 人手不足が続いており、中小企業の人材確保が難しい。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 移住者を含めた離転職者対象の説明会や年末の企業研究会を開催し、新卒者、中途採用者との出会いの場の創出ほか、女性や高齢者の方の就労促進、企業の職場環境改善につながるよう、時宜にあったセミナー等をしていく。
改善開始時期	平成２９年４月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B